

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.yamazen.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 吉 居 亨

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長
 氏名 青木 義雄 TEL (06) 6534 - 3163

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	130,280	10.0	682	-	617	-
14年 9月中間期	118,425	13.3	24	97.0	24	-
15年 3月期	246,107		1,385		1,146	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	163	38.1	1.74		-	
14年 9月中間期	118	56.3	1.26		-	
15年 3月期	428		4.56		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 93,824,924 株 14年 9月中間期 93,833,963 株 15年 3月期 93,831,361 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	157,665		15,910		10.1		169.57	
14年 9月中間期	147,424		15,672		10.6		167.02	
15年 3月期	155,203		15,648		10.1		166.79	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 93,824,140 株 14年 9月中間期 93,833,053 株 15年 3月期 93,825,920 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	141		1,071		1,009		21,875	
14年 9月中間期	2,113		1,123		1,952		14,639	
15年 3月期	4,172		1,428		1,203		21,988	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	261,000		2,250		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 62銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

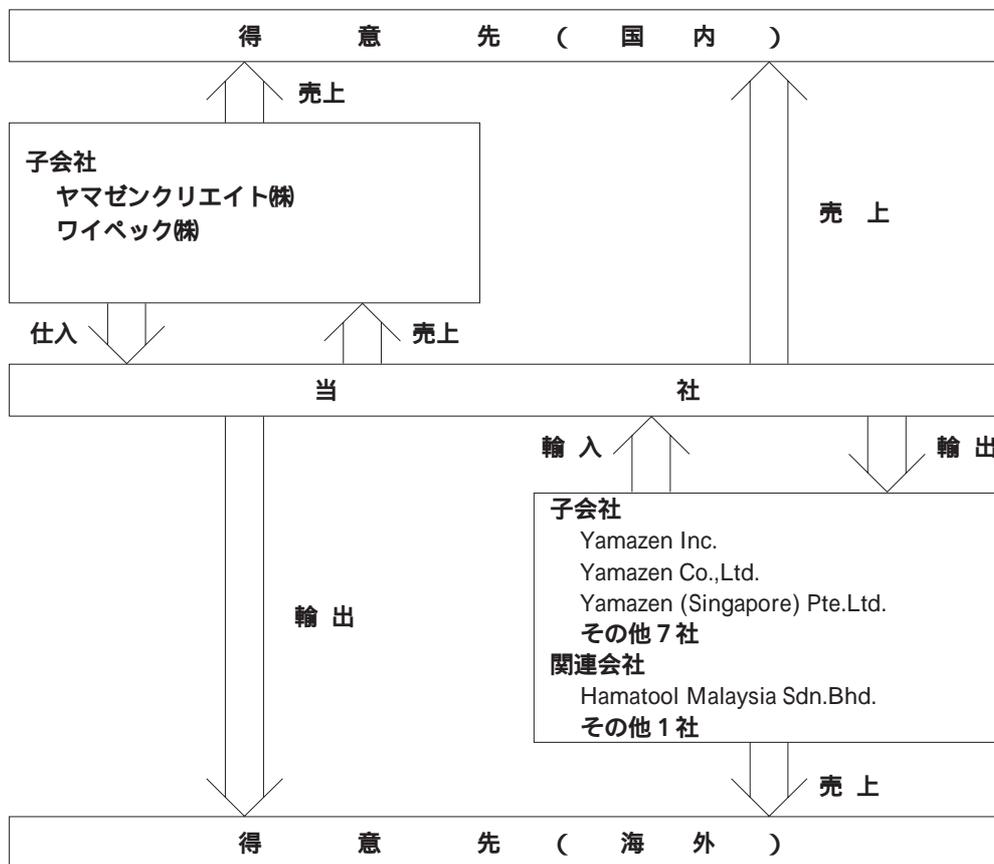
当企業集団は、株式会社山善（当社）及び子会社22社及び関連会社 2 社より構成され、工作機械、産業機械、各種機具、工具、住設建材、家庭機器関連等の販売を主な内容とした専門企業集団であります。更に各事業に関連するサ - ビス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当専門企業グループは、上記商品を当社が国内全域に販売するほか、その販路を日本国外にも求め、Yamazen Inc.他、関係会社でも販売しております。

また、当社は、上記商品をYamazen Co.,Ltd.他、海外関係会社より輸入し、販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



サービス部門・不動産部門・その他

- 子会社
- ヤマゼンクリエイティブ株式会社
- 山善総合サービス株式会社
- ヤマゼンロジスティクス株式会社
- 株式会社トラベルトップ
- 株式会社エスタップ
- 株式会社日本物流新聞社
- 株式会社山善不動産
- 株式会社山善サービス
- 株式会社山善コスト
- 株式会社ぜんカントリークラブ

主な連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

ヤマゼンクリエイイト(株) 山善総合サービス(株) ヤマゼンロジスティクス(株) ワイベック(株) (株)トラベルトピア Yamazén Inc. Yamazén (UK) Ltd. Yamazén Co., Ltd. Yamazén (Singapore) Pte. Ltd. Yamazén (Malaysia) Sdn. Bhd. Yamazén (Thailand) Co., Ltd.	イベント企画、生活関連用品の販売及びゴルフ事業 ビル管理業及び携帯電話等の販売 倉庫・保管業 工作機械等の展示・販売・技術指導 旅行斡旋業 北米地域における主として当社取扱商品の販売 イギリス地域における主として当社取扱商品の販売 台湾地域における主として当社取扱商品の販売 シンガポ - ル地域における主として当社取扱商品の販売 マレ - シア地域における主として当社取扱商品の販売 タイ地域における主として当社取扱商品の販売
---	--

非連結子会社

(株)エ - スタッフ (株)日本物流新聞社 (株)山善不動産 山善コスト(株) 椿サ - ビス(株) (株)ぜんカントリ - クラブ Yamazén (Korea) Ltd. Yamazén Hong Kong Ltd. 山善 (上海) 貿易有限公司 Yamazén Thai Engineering Co., Ltd.	人材派遣業 業界新聞の発行 不動産の販売及び仲介 店舗 (ショッピングセンタ -) の賃貸 リゾ - トマンション管理業 ゴルフ場の管理運営 韓国地域における主として当社取扱商品の販売 香港における主として当社取扱商品の販売 中国における主として当社取扱商品の販売 タイ地域における主として当社取扱商品のメンテナンス
--	--

関連会社

Hamatool Malaysia Sdn. Bhd. その他 1 社	超硬特殊工具の製造販売及び再研磨サ - ビス
--	------------------------

(注) 持分法適用会社はありません。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、お客様の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しています。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を基本とし、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、経営の効率化と収益力向上のための投資等に活用し、企業競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(3) 中期的な経営戦略

生産設備関連事業、住宅設備関連事業、家庭機器事業をコア事業として、事業展開を図ってまいります。国内における既存事業の市場は、成熟化し成長が鈍化傾向にありますが、顧客との関係性を強化することにより、さらなる深耕を図るとともに環境分野など新しい市場の開拓に注力してまいります。

海外においては、米国、欧州での健全な発展とともに、成長市場であるアジア地域での事業拡大に重点的に取り組んでまいります。特に中国市場に関しては、これまでの営業拠点である山善香港(現地法人)、上海事務所、深圳事務所に加え、昨年7月に大連事務所を開設するとともに現地法人「山善(上海)貿易有限公司」を設立しました。さらに、本年に入り、4月に山善(上海)貿易有限公司の直轄事務所として重慶事務所、7月には天津、広州にも事務所を開設し、取組体制の強化を図っています。

さらに、こうした事業施策に加え、環境の変化に対応した経営革新や、業務の合理化・効率化に注力し、継続的な業績向上の実現を目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

産業の構造変革が加速し、今後ますます厳しい経営環境が予想されます。当社グループは、優先課題として、「生産財部門の営業力のさらなる強化」と「ローコストオペレーション」を掲げ、その実現に向けてプロジェクトを発足させ取り組んでいます。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としましては、経営の公正性と透明性を高め、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営システムの維持向上が重要と考えています。

施策の実施状況につきましては、

執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行に関する責任の明確化を図っています。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に、臨時取締役会を開催することにしています。

監査役制度を採用しており、また、顧問弁護士から定期的に適法性に関するアドバイスをいただくとともに、会計監査人である中央青山監査法人には、会計面における監査を実施いただき、当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

なお、コーポレートガバナンス体制につきましては、今後も世の中の動向をよく見定めながら、当社にとって最善の体制、経営システムを追求してまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、デフレが継続する中、個人消費や住宅投資が伸び悩みましたが、輸出が底堅く推移し、民間設備投資の拡大や低迷していた株価が上昇傾向を示すなど、緩やかながらも景気回復の兆しがみられました。

海外では、米国経済は低金利を背景に個人消費や民間設備投資が回復の兆しを見せましたが、本格的な回復には至らず、また、欧州経済は総じて弱含みで推移しました。アジア経済はSARS（重症急性呼吸器症候群）の終息後は回復に転じました。

このような情勢下、当社グループはローコストオペレーションや営業力のさらなる強化に取り組み、成長性や付加価値の高い商品開発に注力するとともに既存販売チャネルへの深耕と新規販売チャネルの開拓に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は130,280百万円（前年同期比10.0%増）となりました。営業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が72,768百万円（前年同期比13.8%増）と急回復しました。一方、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高も45,384百万円（前年同期比9.7%増）と順調に伸長しました。国際営業部門の売上高は10,780百万円（前年同期比7.6%減）と伸び悩みました。

利益面につきましては、営業利益は682百万円（前年同期比28.4倍）、経常利益は617百万円（前年同期は24百万円の損失）、当期純利益は163百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

部門別の概要は次の通りであります。

工作機械部門

好調な自動車関連業界に加え、電機・精密機械・一般機械業界の設備需要も堅調で受注の裾野が広がり、売上高は20,025百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

産業システム部門

自動車、半導体、液晶関係の需要が好調で、メカトロシステム機器が大幅に増加しました。また、物流システム機器や環境設備機器も順調に増加し、売上高は25,336百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

機械工具部門

工作機械の需要増に伴い、機械周辺機器の切削工具、測定工具、補要工具が順調に増加しましたが、電動工具、作業工具がほぼ横ばいで推移し、売上高は24,393百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

システムエンジニアリング部門

自動車、電機、半導体向けの設備受注が好調に推移し、売上高は3,013百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

住設建材部門

デフレの進行や住宅着工戸数の減少傾向に歯止めがかからない中、仕入・販売面での重点施策や新

規販路開拓の推進徹底により、厨房機器や空調機器、ユニットバスが順調に増加しました。また、太陽光発電が大幅に増加し、給湯機器や管工機材は伸び悩みましたが、売上高は23,862百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

家庭機器部門

MD機能の強化充実により、調理家電や健康機器等のオリジナル家電が順調に増加し、また、「キャンパーズコレクション」ブランド戦略によるレジャー商品が順調に育っており、売上高は21,521百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

国際営業部門

タイ、マレーシア、台湾等、アジア地域が回復に転じ、中国も順調に伸長しましたが、ウエイトの高い米国での回復が遅れており、売上高は10,780百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国や欧州、アジアなどの景気回復に対する警戒感が払拭できず、わが国においては、設備投資の緩やかな拡大が期待されますが、一方で、円高の進行が企業収益に悪影響を及ぼす懸念もあり、本格的な景気回復は依然として不透明な状況と受けとめております。

このような情勢下、当社グループとしては、営業力の一層の強化とローコストオペレーションを徹底し、業績向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高261,000百万円(前期比6.1%増)、経常利益2,250百万円(前期比96.3%増)、当期純利益800百万円(前期比86.9%増)の見込みであります。

なお、通期単独業績予想につきましては、売上高252,000百万円(前期比9.0%増)、経常利益2,370百万円(前期比60.8%増)、当期純利益950百万円(前期比44.2%増)の見込みであります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、足踏み状態にあった景気に漸く持ち直しの動きがみえ始めた状況下、売上の伸長に起因する営業資金需要の発生がありましたが、税金等調整前中間純利益567百万円と有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、当中間連結会計期間末には21,875百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における長期及び短期借入金の増減は2006年3月期を最終会計年度とする「中期経営計画」(3カ年計画)にもとづいて履行したものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は141百万円の減少(前年同期は2,113百万円の減少)となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前中間純利益を上回る営業資金需要の発生(売上債権の増加2,394百万円と仕入債務の増加1,015百万円を相殺した純額1,379百万円、及びたな卸資産の増加404百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は1,071百万円の増加(前年同期は1,123百万円の増加)となりました。この増加の主な要因は、短期的な資金運用にもとづく有価証券の売却(購入による支出380百万円を相殺した純額688百万円)と、利息及び配当金の収入(491百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は1,009百万円の減少(前年同期は1,952百万円の減少)となりました。この減少の主な要因は、利息の支払(703百万円)と配当金の支払(237百万円)によるものであります。

また、当中間連結会計期間における長期及び短期借入金の返済は68百万円(短期借入金の返済918百万円及び長期借入金の返済1,330百万円と長期借入金の調達2,180百万円を相殺した純額)であります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	19,130		14,209		20,943	
受取手形及び売掛金	84,602		79,909		81,971	
有価証券	3,004		1,916		1,993	
たな卸資産	12,497		12,785		12,317	
繰延税金資産	1,386		1,399		1,369	
その他	1,748		1,535		1,490	
貸倒引当金	1,039		1,287		1,372	
流動資産合計	121,331	77.0	110,468	74.9	118,713	76.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	8,027		8,624		8,344	
機械装置及び運搬具	93		100		94	
土地	11,459		11,491		11,478	
その他	3,896		3,525		3,482	
有形固定資産合計	23,475		23,740		23,399	
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	410		392		432	
その他	238		259		249	
無形固定資産合計	648		652		681	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	5,003		3,705		4,108	
長期貸付金	1,869		2,838		2,130	
固定化営業債権	3,425		2,791		2,546	
繰延税金資産	1,698		1,867		1,772	
その他	3,728		4,553		4,290	
貸倒引当金	3,540		3,250		2,481	
投資その他の資産合計	12,183		12,506		12,367	
固定資産合計	36,308	23.0	36,900	25.0	36,449	23.5
繰延資産						
社債発行費	26		56		40	
繰延資産合計	26	0.0	56	0.1	40	0.0
資産合計	157,665	100.0	147,424	100.0	155,203	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	89,689		82,631		88,852	
短 期 借 入 金	19,262		20,159		20,511	
未 払 法 人 税 等	857		523		350	
賞 与 引 当 金	1,041		887		989	
そ の 他	3,068		2,560		2,487	
流 動 負 債 合 計	113,919	72.3	106,762	72.4	113,191	72.9
固 定 負 債						
社 債	4,650		4,650		4,650	
長 期 借 入 金	18,748		16,651		17,757	
退 職 給 付 引 当 金	1,460		562		876	
役 員 退 職 引 当 金	267		327		340	
繰 延 税 金 負 債	34		41		34	
そ の 他	2,475		2,574		2,509	
固 定 負 債 合 計	27,636	17.5	24,807	16.9	26,169	16.9
負 債 合 計	141,556	89.8	131,570	89.3	139,360	89.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	199	0.1	181	0.1	194	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,909	5.0	7,909	5.4	7,909	5.1
資 本 剰 余 金	6,081	3.9	6,081	4.1	6,081	3.9
利 益 剰 余 金	3,158	2.0	2,919	2.0	3,230	2.1
その他有価証券評価差額金	227	0.1	149	0.1	347	0.2
為替換算調整勘定	1,464	0.9	1,087	0.8	1,222	0.8
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	2	0.0
資 本 合 計	15,910	10.1	15,672	10.6	15,648	10.1
負債、少数株主持分及び資本合計	157,665	100.0	147,424	100.0	155,203	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	130,280	100.0	118,425	100.0	246,107	100.0
売 上 原 価	114,843	88.2	104,549	88.3	217,074	88.2
売 上 総 利 益	15,436	11.8	13,875	11.7	29,032	11.8
販売費及び一般管理費	14,753	11.3	13,850	11.7	27,647	11.2
営 業 利 益	682	0.5	24	0.0	1,385	0.6
営 業 外 収 益	689	0.5	699	0.6	1,287	0.5
受 取 利 息	462		504		897	
そ の 他	226		195		389	
営 業 外 費 用	754	0.6	749	0.6	1,526	0.6
支 払 利 息	705		697		1,382	
そ の 他	49		52		144	
経 常 利 益	617	0.4	24	0.0	1,146	0.5
特 別 利 益	73	0.1	676	0.6	679	0.3
固定資産売却益	1		2		5	
投資有価証券売却益	70		115		115	
年金過去勤務債務処理益	-		558		558	
そ の 他	1		-		-	
特 別 損 失	122	0.1	122	0.1	287	0.1
固定資産除売却損	10		1		14	
投資有価証券評価損	-		14		92	
特 別 退 職 金	106		106		161	
そ の 他	6		-		18	
税金等調整前中間(当期)純利益	567	0.4	529	0.5	1,539	0.6
法人税、住民税及び事業税	745		412		786	
法 人 税 等 調 整 額	350		15		296	
少 数 株 主 利 益	9		14		28	
中間(当期)純利益	163	0.1	118	0.1	428	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度の連結剰余金計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		6,081	6,081	6,081
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,081	6,081	6,081
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		3,230	3,036	3,036
利益剰余金増加高		163	118	428
中間(当期)純利益		163	118	428
利益剰余金減少高		234	234	234
配 当 金		234	234	234
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,158	2,919	3,230

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益		567	529	1,539
減価償却費		432	452	892
貸倒引当金の増減額(減少：)		735	273	2
その他引当金の増減額(減少：)		564	319	109
受取利息及び配当金		494	532	937
支払利息		705	696	1,382
為替差損益(差益：)		0	3	22
投資有価証券売却損益(売却益：)		69	115	115
投資有価証券評価損		-	14	92
ゴルフ会員権評価損		-	-	3
有形・無形固定資産除却損		4	0	5
有形・無形固定資産売却損益(売却益：)		3	1	3
特別退職金		106	106	161
売上債権の増減額(増加：)		2,394	644	1,339
たな卸資産の増減額(増加：)		404	953	1,362
仕入債務の増減額(減少：)		1,015	3,943	2,287
その他		501	176	87
小 計		271	1,421	5,336
法人税等の支払額		314	586	1,030
特別退職金の支払額		98	105	132
営業活動によるキャッシュ・フロー -		141	2,113	4,172
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー -				
定期預金の預入による支出		52	52	55
定期預金の払戻による収入		52	59	62
有価証券の取得による支出		380	1,840	5,808
有価証券の売却による収入		1,068	2,428	6,948
投資有価証券の取得による支出		65	320	1,278
投資有価証券の売却による収入		170	281	381
貸付による支出		18	41	85
貸付金の回収による収入		272	127	464
その他の投資による支出		20	35	79
その他の投資の回収による収入		97	121	229
有形・無形固定資産取得による支出		509	147	334
有形・無形固定資産売却による収入		13	6	20
利息及び配当金の受取額		491	532	936
その他		49	3	25
投資活動によるキャッシュ・フロー -		1,071	1,123	1,428
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入金純増減額(減少：)		918	2,343	2,608
長期借入金の借入による収入		2,180	11,850	15,206
長期借入金の返済による支出		1,330	1,071	3,204
社債の発行による収入		-	1,515	1,515
社債の償還による支出		-	15,591	15,591
配当金の支払額		234	234	237
利息の支払額		703	761	1,498
その他		3	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー -		1,009	1,952	1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	48	39
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		113	2,990	4,357
現金及び現金同等物の期首残高		21,988	17,630	17,630
現金及び現金同等物の期末残高		21,875	14,639	21,988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は、国内子会社5社、海外子会社7社の12社であります。
主要な子会社名は、Yamazen Inc.、Yamazen Co.,Ltd.,Yamazen (Singapore) Pte. Ltd., ヤマゼンクリエイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)であります。
また、非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 決算日等

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

商 品.....先入先出法による原価法

(但し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法)

販売用不動産.....個別法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内連結子会社の有形固定資産.....主として定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年~50年

在外連結子会社の有形固定資産.....主として定額法

無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

また、当社は、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

役員退職引当金..... 当社は、役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,851	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,438	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,631
2. 受取手形裏書譲渡高 109	2. 受取手形裏書譲渡高 283	2. 受取手形裏書譲渡高 186
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
現金及び預金 41	現金及び預金 41	現金及び預金 41
受取手形 24,244	受取手形 25,358	受取手形 25,358
たな卸資産 739	たな卸資産 740	たな卸資産 739
有価証券 14	有価証券 -	有価証券 -
流動資産「その他」 (営業外受取手形) 0	流動資産「その他」 (営業外受取手形) 0	流動資産「その他」 (営業外受取手形) 0
建物及び構築物 4,084	建物及び構築物 4,338	建物及び構築物 4,223
土地 7,259	土地 7,268	土地 7,261
投資有価証券 352	投資有価証券 322	投資有価証券 285
投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155	投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155	投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155
対応する債務	対応する債務	対応する債務
短期借入金 14,708	短期借入金 14,436	短期借入金 15,214
長期借入金 7,496	長期借入金 13,446	長期借入金 6,790
固定負債「その他」 (預り保証金) 41	固定負債「その他」 (預り保証金) 41	固定負債「その他」 (預り保証金) 41
社債発行に係る被保証額 4,650	社債発行に係る被保証額 4,650	社債発行に係る被保証額 4,650
4. 固定化営業債権	4. 固定化営業債権	4. 固定化営業債権
固定化営業債権とは、「破産債権、 更生債権、その他これらに準ずる 債権」であります。	同 左	同 左
5. 保証債務	5. 保証債務	5. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等 からの借入に対し、債務保証を行 っております。	連結会社以外の会社の金融機関等 からの借入に対し、債務保証を行 っております。	連結会社以外の会社の金融機関等 からの借入に対し、債務保証を行 っております。
ワイオ・マシンリ・ス㈱ 6	ワイオ・マシンリ・ス㈱ 26	ワイオ・マシンリ・ス㈱ 13
大垣機工㈱ 84	大垣機工㈱ 89	大垣機工㈱ 87
従業員銀行借入他 410	その他 37	従業員銀行借入他 257
合計 501	合計 153	合計 358

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は、次のとおりであります。
支払手数料 1,273	支払手数料 1,317	支払手数料 2,712
賃借・保管料 1,730	賃借・保管料 1,579	賃借・保管料 3,174
給料・賞与 3,958	給料・賞与 4,240	給料・賞与 9,202
賞与引当金繰入額 1,026	賞与引当金繰入額 871	賞与引当金繰入額 982
貸倒引当金繰入額 752	貸倒引当金繰入額 305	貸倒引当金繰入額 608
退職給付費用 937	退職給付費用 667	退職給付費用 1,322
役員退職引当金繰入額 12	役員退職引当金繰入額 14	役員退職引当金繰入額 27
減価償却費 432	減価償却費 452	減価償却費 892
その他 4,627	その他 4,402	その他 8,723
2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容
機械装置及び運搬具等 1	土地 -	土地 0
	その他 2	その他 5
3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容
建物及び構築物 8	建物及び構築物 0	建物及び構築物 8
その他 2	その他 0	その他 6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,130 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55 有価証券 2,799 (コマーシャルペーパー等)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,209 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55 有価証券 485 (コマーシャルペーパー)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,943 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55 有価証券 1,099 (コマーシャルペーパー)
現金及び現金同等物 21,875	現金及び現金同等物 14,639	現金及び現金同等物 21,988

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	124,139	4,217	1,923	130,280	-	130,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420	17	533	1,971	(1,971)	-
合 計	125,559	4,234	2,457	132,251	(1,971)	130,280
営 業 費 用	124,778	4,467	2,395	131,640	(2,043)	129,597
営 業 利 益	781	(232)	61	611	71	682

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,705	5,956	2,763	118,425	-	118,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,912	4	622	2,539	(2,539)	-
合 計	111,617	5,960	3,386	120,964	(2,539)	118,425
営 業 費 用	111,298	6,314	3,376	120,990	(2,539)	118,400
営 業 利 益	319	(353)	9	(25)	50	24

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	230,269	11,472	4,364	246,107	-	246,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,255	13	1,598	4,866	(4,866)	-
合 計	233,524	11,486	5,963	250,974	(4,866)	246,107
営 業 費 用	231,776	11,884	5,976	249,636	(4,914)	244,721
営 業 利 益	1,748	(398)	(13)	1,337	47	1,385

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	4,231	6,237	10,469
連結売上高			130,280
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.2	4.8	8.0

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	5,749	4,905	10,654
連結売上高			118,425
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	4.1	9.0

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	11,265	10,626	21,891
連結売上高			246,107
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	4.3	8.9

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ - ス取引

当 中間 連結 会計 期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 中間 連結 会計 期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">624</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,546</td> <td style="text-align: center;">867</td> <td style="text-align: center;">679</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 315百万円 1 年 超 383百万円 合 計 698百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 202百万円 減価償却費相当額 183百万円 支払利息相当額 17百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1 年 内 9百万円 1 年 超 8百万円 合 計 18百万円</p>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	機械装置及び運搬具	624	352	272	器具及び備品	740	399	340	ソフトウェア	181	115	65	合 計	1,546	867	679	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,625</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td style="text-align: center;">760</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 317百万円 1 年 超 468百万円 合 計 785百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 190百万円 減価償却費相当額 176百万円 支払利息相当額 12百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1 年 内 13百万円 1 年 超 15百万円 合 計 29百万円</p>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	機械装置及び運搬具	669	348	320	器具及び備品	768	414	354	ソフトウェア	187	101	86	合 計	1,625	864	760	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">752</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">306</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,628</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">686</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 309百万円 1 年 超 399百万円 合 計 709百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 376百万円 減価償却費相当額 347百万円 支払利息相当額 26百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1 年 内 12百万円 1 年 超 11百万円 合 計 23百万円</p>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	機械装置及び運搬具	675	381	294	器具及び備品	752	445	306	ソフトウェア	200	116	84	合 計	1,628	942	686
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	624	352	272																																																											
器具及び備品	740	399	340																																																											
ソフトウェア	181	115	65																																																											
合 計	1,546	867	679																																																											
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	669	348	320																																																											
器具及び備品	768	414	354																																																											
ソフトウェア	187	101	86																																																											
合 計	1,625	864	760																																																											
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	675	381	294																																																											
器具及び備品	752	445	306																																																											
ソフトウェア	200	116	84																																																											
合 計	1,628	942	686																																																											

有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,439	3,834	395
(2)債券 国債・地方債	14	14	0
合計	3,453	3,849	395

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,799
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	781
債権信託受益権	190
金銭信託	1,000

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,265	3,026	239
(2)債券 国債・地方債	14	14	0
その他	100	100	0
合計	3,380	3,141	239

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	485
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	178
債権信託受益権	1,131
合同運用の金銭信託	300

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式 債 券	1,209	1,432	222
	国債・地方債	14	14	0
	小 計	1,224	1,447	222
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	2,301	1,508	793
	小 計	2,301	1,508	793
合 計		3,526	2,955	570

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,330	115	0

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	コマーシャルペーパー	1,099百万円
その他有価証券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	782百万円
	債権信託受益権	878百万円

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券		
	14	-
	1,099	-
合 計	1,114	-

継続企業の前提

該当事項はありません。

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別	当中間連結会計期間 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日		前連結会計年度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
工 作 機 械 部 門		20,025	15.4	16,261	13.7	35,253	14.3
産 業 シ ス テ ム 部 門		25,336	19.5	22,274	18.8	45,986	18.7
機 械 工 具 部 門		24,393	18.7	22,932	19.4	46,910	19.1
システムエンジニアリング部門		3,013	2.3	2,479	2.1	4,732	1.9
住 設 建 材 部 門		23,862	18.3	22,149	18.7	45,699	18.6
家 庭 機 器 部 門		21,521	16.5	19,226	16.2	41,485	16.8
国 際 営 業 部 門		10,780	8.3	11,670	9.9	23,178	9.4
そ の 他		1,347	1.0	1,429	1.2	2,860	1.2
合 計		130,280	100.0	118,425	100.0	246,107	100.0